

蓮田市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度に関する要綱

(平成22年4月27日市長決裁)

(目的)

第1条 この要綱は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。）又は戸籍法（昭和22年法律第224号）の規定により住民票の写し等を第三者に交付した場合において、事前に登録をした者に対し、その交付の事実を通知する制度（以下「本人通知制度」という。）を実施することにより、住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の防止を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において「住民票の写し等」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 住基法の規定による住民票の写し及び住民票に記載をした事項に関する証明書で住基法第7条第5号に掲げる事項が記載されたもの並びに戸籍の附票の写し
- (2) 消除された住民票の写し及び消除された住民票に記載をした事項に関する証明書で住基法第7条第5号に掲げる事項が記載されたもの並びに消除された戸籍の附票の写し
- (3) 戸籍法の規定による戸籍の謄本又は抄本、戸籍に記載した事項に関する証明書、除かれた戸籍の謄本又は抄本及び除かれた戸籍に記載した事項に関する証明書並びに磁気ディスクをもって調整された戸籍又は除かれた戸籍に記録されている事項の全部又は一部を証明した書面

2 この要綱において「第三者」とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 住基法第12条第1項又は同法第20条第1項の規定により住民票の写し等を請求する者の代理人
- (2) 住基法第12条の3又は同法第20条（第1項及び第2項を除く。）の規定により住民票の写し等が必要である旨の申出をする者
- (3) 戸籍法第10条第1項又は同法第12条の2において準用する同法第10条第1項の規定により住民票の写し等を請求する者の代理人

(4) 戸籍法第10条の2（第2項及び第6項を除く。以下同じ。）又は同法第12条の2において準用する同法第10条の2の規定により住民票の写し等を請求する者

（対象者）

第3条 本人通知制度の対象となる者は、登録の申込みの日において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 住基法の規定により本市の住民基本台帳又は戸籍の附票に記録されている者（消除された住民票又は除かれた戸籍の附票に記録されている者を含む。）

(2) 戸籍法の規定により本市が編製した戸籍（除かれた戸籍を含む。）に記載又は記録されている者

2 前項の規定にかかわらず、死亡した者又は失踪宣告を受けた者は、対象者としな

（登録の申込み等）

第4条 本人通知制度の利用を希望する者（以下「申込者」という。）は、あらかじめ様式第1号の蓮田市本人通知制度登録申込書又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって別に市長が定めるものにより、市長に登録を申し込まなければならない。

2 申込者は、本人による申込みであることを証するため、個人番号カード、旅券、運転免許証、官公署が発行した免許証、許可証又は資格証明書等（本人の写真が貼付されたものに限る。）その他の本人であることを証明するため市長が適当と認める書類を提示し、又は提出しなければならない。

3 登録の申込みを代理人によりしようとするときは、前項に定めるもののほか、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提示し、又は提出しなければならない。

(1) 法定代理人 戸籍謄本その他法定代理人の資格を証明する書類。ただし、本市に備え付けの公簿等の記載又は記録により当該事実が判明する場合は、これを省略することができる。

(2) 法定代理人以外の者 委任状

4 申込者は、郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便により、第1項の申込みをすることができる。

（登録等）

第5条 市長は、前条の規定による申込みがあったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、様式第2号の蓮田市本人通知制度登録者名簿（以下「登録者名簿」という。）に登録するものとする。

2 市長は、前項の規定により登録者名簿に登録したときは、登録をした者であることを確認できるよう必要な措置を講じなければならない。

（登録の変更等）

第6条 登録者は、氏名、住所、その他登録をした内容に変更が生じたとき、又は登録を廃止しようとするときは、様式第3号の蓮田市本人通知制度登録（変更・廃止）届出書又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって別に市長が定めるものにより市長に届け出なければならない。

2 第4条第2項から第4項までの規定は、前項の届出について準用する。

3 第1項に規定する変更の届出は、住基法及び戸籍法の規定による届出とともに届け出るものとする。

（登録者への本人通知）

第7条 市長は、登録者名簿に登録した日以降に第三者からの請求又は申出により登録者に係る住民票の写し等を交付したときは、様式第4号の蓮田市住民票の写し等交付通知書により当該登録者にその旨を通知するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第15条の2に掲げる業務に係る申出により交付したとき。

(2) 戸籍法第10条の2第4項又は第5項（同法第12条の2の規定により準用する場合を含む。）に掲げる業務に係る請求により交付したとき。

(3) その他市長が特別な事由があると認めたとき。

2 前項に規定する住民票の写し等交付通知書には、次に掲げる事項を記載する。

- (1) 住民票の写し等の交付年月日
- (2) 交付した住民票の写し等の種別及び通数
- (3) 交付した住民票の写し等の交付請求者の区分
(登録の廃止)

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該登録を廃止するものとする。

- (1) 登録者が第3条第1項に該当しなくなったとき。
- (2) 第6条第1項の規定による廃止の届出があったとき。
- (3) 第6条第1項の規定による変更の届出を怠ったことにより、第7条第1項の規定による通知が返戻されたとき。
- (4) 消除された住民票及び消除された戸籍の附票が保存期間を経過し、住民票の写し等（第2条第1号及び第2号に限る。）が第三者に交付することができなくなったとき。
- (5) 登録者が死亡し、又は失踪宣告を受けたとき。
- (6) 登録者の居住地が判明せず住民基本台帳法施行令第12条第1項の規定により住民票が職権消除されたとき。
- (7) 虚偽により登録されたとき。
- (8) その他市長が特に登録を廃止する必要があると認めたとき。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成22年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年1月4日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年6月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の前日に現に登録者名簿に登録されている者は、この要綱

に基づいて登録された者とみなす。

附 則

この要綱は、令和6年1月15日から施行する。